

2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社フリークアウト・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6094 URL https://www.fout.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 Global CEO (氏名) 本田 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永井 秀輔 TEL 03(6721)1740
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	29,368	15.8	1,143	848.3	1,858	438.7	1,398	575.9
2025年9月期中間期	25,352	1.6	120	△27.7	344	△29.1	206	-

	EBITDA		調整後 当期利益	
	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	2,231	123.8	875	218.3
2025年9月期中間期	996	△15.5	275	△60.6

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 1,542百万円 (546.1%) 2025年9月期中間期 238百万円 (-%)

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+持分法による投資利益+株式報酬費用+M&Aに関する株式取得・売却関連費用

(注) 2. 調整後当期利益=親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却費および買収に伴う無形資産償却費+株式報酬費用±一過性の損益調整額

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	80.48	80.44
2025年9月期中間期	11.91	11.89

(参考) 持分法投資損益 2026年9月期中間期 478百万円 2025年9月期中間期 312百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年9月期中間期	40,789		13,690		29.4	
2025年9月期	40,210		12,143		26.1	

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 11,973百万円 2025年9月期 10,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年9月期	-	0.00	-	-	-
2026年9月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,600	10.5	1,300	-	1,600	183.4	790	186.8	45.46

	EBITDA		調整後 当期利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	3,100	58.8	950	37.3

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項及び（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期中間期	18,022,924株	2025年9月期	18,022,924株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	646,412株	2025年9月期	646,412株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年9月期中間期	17,376,512株	2025年9月期中間期	17,376,512株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計上の見積りの変更に関する注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、ミッションである「人に人らしい仕事を。」の実現を目指し、日本、北米、東アジア及び東南アジアを中心に、グローバルに事業を展開しております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の高止まりに加え、海外経済の動向や金融資本市場の変動、地政学リスクなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における当社の経営成績は、以下のような内容となりました。

まず、プロダクト事業（日本）においては、プレミアム媒体を対象とした広告プラットフォーム「Scarlet」が商流変更の影響を受けつつも堅調に推移しており、高度なブランドセーフティ機能を搭載した動画コンテクスチュアルターゲティング「GP」が引き続き順調に推移いたしました。また、不動産領域においてBPaaS（Business Process as a Service）事業を展開するスミカ株式会社が順調に推移しており、利益貢献いたしました。

次に、プロダクト事業（海外）では、米国法人Playwire, LLCにおいて、Direct Salesが回復傾向にあることなどが寄与し、前年同期比で売上高、営業利益およびEBITDAがいずれも増益となりました。

投資事業では、資本効率の改善及びポートフォリオの最適化を目的として、保有株式の一部売却を実施いたしました。これにより売上高を計上するとともに、利益面においても大きく貢献いたしました。

クリエイター事業では、UUUM株式会社において2025年10月にマーケティング部門を新設分割し「UUUMマーケティング株式会社」を設立いたしました。こうした構造改革が着実に進捗したことで、マーケティング領域において前期を上回る成果が得られたことに加え、クリエイターマネジメントを主軸とする既存事業においても、トップクリエイターのイベント開催をはじめとする各施策が寄与し、事業が再成長いたしました。これらの結果、前年同期比で売上高、営業利益、EBITDAがいずれも増益となりました。

また、持分法適用会社では、タクシー内のデジタルサイネージを提供する株式会社IRISにおいて、持分法による投資利益が過去最高を更新し、利益に大きく貢献いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高29,368百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益1,143百万円（前年同期比848.3%増）、経常利益1,858百万円（前年同期比438.7%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額+持分法による投資利益+株式報酬費用+M&Aに関する株式取得・売却関連費用）2,231百万円（前年同期比123.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,398百万円（前年同期比575.9%増）、調整後当期利益（親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却費および買収に伴う無形資産償却費+株式報酬費用±一過性の損益調整額）875百万円（前年同期比218.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

前連結会計年度におけるUUUM株式会社の完全子会社化および当中間連結会計期間期首の同社マーケティング部門の分社化に伴い、経営資源の配分、管理体制等の実態を適切に反映させるため、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分について、従来の「広告事業」を「プロダクト事業」へ、従来の「インフルエンサーマーケティング事業」を「クリエイター事業」へそれぞれ再定義の上で名称変更しております。

これに合わせて、従来「その他事業」に区分していた一部を「プロダクト事業」に、従来「広告事業」に区分していた一部を「クリエイター事業」に統合しております。また、UUUM株式会社の本社機能について親会社である当社側への機能集約を進めたことから、当該費用を従来の「インフルエンサーマーケティング事業」から「その他事業」へ集計を変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の名称を用いて表示しております。また、各セグメントの数値については、管理区分の変更の実態に基づき、組替え後の数値を記載しております。

(プロダクト事業)

プロダクト事業(日本)では、プレミアム媒体を対象とした広告プラットフォーム「Scarlet」が商流変更の影響を受けつつも堅調に推移しており、高度なブランドセーフティ機能を搭載した動画コンテクスチュアルターゲティング「GP」が引続き順調に推移いたしました。また、不動産領域においてBPaaS(Business Process as a Service)事業を展開するスマカ株式会社が順調に推移しております。

プロダクト事業(海外)では、米国法人Playwire, LLCにおいて、Direct Salesが回復傾向にあることなどが寄与し、前年同期比で営業利益およびEBITDAがいずれも増益となりました。

この結果、プロダクト事業の外部顧客への売上高は16,878百万円(前年同期比13.6%増)、セグメント利益は471百万円(前年同期比35.1%増)、EBITDAは1,210百万円(前年同期比35.1%増)となりました。

(投資事業)

投資事業では、Global展開のポテンシャルを有する製品/ソリューションを開発するITベンチャー企業を主たる投資対象として、投資リターンによる企業価値の向上を図るための事業を行っております。

当中間連結会計期間においては、投資先に対する管理報酬の売上計上及び一部投資銘柄を売却し売上を計上しており、利益面においても大きく貢献いたしました。

この結果、投資事業の外部顧客への売上高は641百万円(前年同期は45百万円)、セグメント利益は591百万円(前年同期はセグメント損失10百万円)、EBITDAは587百万円(前年同期は△16百万円)となりました。

(クリエイター事業)

クリエイター事業では、クリエイターの様々な活動のサポート、クリエイターを活用したプロモーション、および番組制作・チャンネル運営等を行っております。また、UUUM株式会社において2025年10月にマーケティング部門を新設分割し「UUUMマーケティング株式会社」を設立いたしました。こうした構造改革が着実に進捗したことで、マーケティング領域において前期を上回る成果が得られたことに加え、クリエイターマネジメントを主軸とする既存事業においても、トップクリエイターのイベント開催をはじめとする各施策が寄与し、事業が再成長いたしました。これらの結果、当中間連結会計期間においては、前年同期比で売上高、営業利益、EBITDAがいずれも増益となりました。

この結果、クリエイター事業の外部顧客への売上高は11,839百万円(前年同期比13.4%増)、セグメント利益は1,098百万円(前年同期はセグメント利益67百万円)、EBITDAは1,354百万円(前年同期比275.2%増)となりました。

(その他事業)

その他事業では、主に国内外のグループにおける経営管理機能の提供および新規事業の推進等を実施しております。当中間連結会計期間においては、グループに対する管理体制の強化に加え成長領域に向けた取り組みを推進いたしました。

この結果、その他事業の外部顧客への売上高は9百万円(前年同期比42.1%減)、セグメント損失は760百万円(前年同期はセグメント損失286百万円)、EBITDAは△664百万円(前年同期は△245百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は40,789百万円となり、前連結会計年度末と比べ579百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,188百万円、有形固定資産が286百万円、投資有価証券が387百万円増加した一方で、現金及び預金が1,366百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は27,098百万円となり、前連結会計年度末と比べ968百万円減少しました。これは主に、買掛金が542百万円増加した一方で、長期借入金が1,066百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は13,690百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,547百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が1,398百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,366百万円減少し、15,001百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、506百万円の資金流入(前年同期は244百万円の資金流出)となりました。これは主に、売上債権が増加した一方で、償却前営業利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、545百万円の資金流出(前年同期は538百万円の資金流出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出394百万円、無形固定資産の取得による支出225百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、1,495百万円の資金流出(前年同期は498百万円の資金流出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,219百万円、社債の償還による支出180百万円が発生したことによるものであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,367,521	15,001,275
受取手形及び売掛金	9,895,123	11,083,897
営業投資有価証券	1,259,003	1,413,575
その他	1,995,130	2,073,241
貸倒引当金	△119,136	△115,214
流動資産合計	29,397,643	29,456,776
固定資産		
有形固定資産	681,838	968,149
無形固定資産		
のれん	1,367,972	1,303,492
顧客関連資産	2,815,363	2,658,954
その他	602,808	648,595
無形固定資産合計	4,786,144	4,611,042
投資その他の資産		
投資有価証券	4,004,720	4,391,751
その他	1,455,058	1,476,961
貸倒引当金	△115,197	△115,197
投資その他の資産合計	5,344,581	5,753,515
固定資産合計	10,812,564	11,332,707
資産合計	40,210,208	40,789,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,806,416	7,349,279
短期借入金	6,407,843	6,410,267
1年内返済予定の長期借入金	2,308,446	2,159,311
1年内償還予定の社債	360,000	360,000
未払法人税等	208,317	292,989
契約負債	187,761	122,146
賞与引当金	314,836	111,164
役員賞与引当金	75,278	25,845
関係会社整理損失引当金	72,312	76,214
本社移転費用引当金	50,289	50,289
その他	1,966,115	2,111,428
流動負債合計	18,757,618	19,068,936
固定負債		
社債	280,000	100,000
長期借入金	8,074,834	7,008,197
繰延税金負債	875,242	917,129
その他	79,394	4,646
固定負債合計	9,309,471	8,029,973
負債合計	28,067,090	27,098,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,049	3,552,049
資本剰余金	1,339,835	1,339,835
利益剰余金	6,012,767	7,411,246
自己株式	△723,597	△723,597
株主資本合計	10,181,054	11,579,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,628	195,322
為替換算調整勘定	187,680	198,807
その他の包括利益累計額合計	312,309	394,130
新株予約権	455,962	460,777
非支配株主持分	1,193,791	1,256,132
純資産合計	12,143,118	13,690,573
負債純資産合計	40,210,208	40,789,483

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	25,352,951	29,368,906
売上原価	18,352,856	20,646,056
売上総利益	7,000,095	8,722,850
販売費及び一般管理費	6,879,488	7,579,115
営業利益	120,607	1,143,735
営業外収益		
受取利息	35,028	23,190
持分法による投資利益	312,078	478,939
為替差益	124,034	322,528
その他	14,788	27,533
営業外収益合計	485,931	852,190
営業外費用		
支払利息	78,650	103,560
公開買付関連費用	181,752	453
その他	1,199	33,780
営業外費用合計	261,602	137,794
経常利益	344,935	1,858,131
特別利益		
投資有価証券売却益	-	99,934
新株予約権戻入益	58,749	1,879
その他	3	-
特別利益合計	58,753	101,814
特別損失		
投資有価証券評価損	14,477	237,550
関係会社整理損失引当金繰入額	4,921	-
その他	3,063	19,633
特別損失合計	22,463	257,183
税金等調整前中間純利益	381,225	1,702,762
法人税等	206,529	278,236
中間純利益	174,695	1,424,525
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△32,209	26,046
親会社株主に帰属する中間純利益	206,905	1,398,479

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	174,695	1,424,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,556	64,904
為替換算調整勘定	18,713	33,648
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,191	19,561
その他の包括利益合計	64,079	118,114
中間包括利益	238,774	1,542,640
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	251,179	1,480,299
非支配株主に係る中間包括利益	△12,404	62,340

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	381,225	1,702,762
減価償却費	495,196	537,404
のれん償却額	64,480	64,480
株式報酬費用	4,474	6,582
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,961	△211,909
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,147	△53,541
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,119	△8,890
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	1,802	735
受取利息及び受取配当金	△67,510	△23,850
支払利息	78,650	103,560
為替差損益(△は益)	△136,321	△254,009
持分法による投資損益(△は益)	△312,078	△478,939
資金調達費用	942	111
投資有価証券評価損益(△は益)	14,477	237,550
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△99,934
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,446	9,718
新株予約権戻入益	△58,749	△1,879
売上債権の増減額(△は増加)	483,399	△828,748
その他の資産の増減額(△は増加)	△129,942	△524,815
仕入債務の増減額(△は減少)	△575,643	270,792
その他の負債の増減額(△は減少)	△391,137	320,067
その他	15,501	34,166
小計	△157,611	801,412
利息及び配当金の受取額	69,423	31,911
利息の支払額	△62,720	△112,423
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△93,210	△213,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	△244,119	506,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149,235	△394,783
有形固定資産の売却による収入	204	58
無形固定資産の取得による支出	△184,560	△225,975
投資有価証券の取得による支出	△96,581	△59,536
投資有価証券の売却による収入	-	99,935
貸付けによる支出	△10,000	-
貸付金の回収による収入	25,679	22,554
敷金及び保証金の差入による支出	△19,606	△11,426
敷金及び保証金の回収による収入	19,507	10,621
投資事業組合からの分配による収入	11,231	12,878
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△135,354	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△538,716	△545,673

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△187,754	4,989
長期借入れによる収入	5,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△928,873	△1,219,922
社債の償還による支出	△180,112	△180,111
セール・アンド・リースバックによる収入	261,000	-
リース債務の返済による支出	△53,229	△93,631
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,415,493	△6,453
その他	6,016	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498,448	△1,495,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,692	167,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,177,592	△1,366,246
現金及び現金同等物の期首残高	19,821,084	16,367,521
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	425,856	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,069,349	15,001,275

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当中間連結会計期間において、建物賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上している資産除去債務の一部について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

この見積りの変更により、資産除去債務が8,371千円増加しております。また、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ2,790千円減少し、税金等調整前当期純利益が5,580千円減少しております。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
給与及び手当	2,913,813千円	3,276,538千円
賞与引当金繰入額	164,398	100,950
役員賞与引当金繰入額	20,900	25,235
のれん償却額	64,480	64,480
株式報酬費用	4,474	6,582

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	19,069,349千円	15,001,275千円
現金及び現金同等物	19,069,349	15,001,275

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロダクト 事業	投資事業	クリエイター 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,853,913	45,569	10,437,621	15,847	25,352,951	-	25,352,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125,899	-	73,749	345,293	544,943	△544,943	-
計	14,979,813	45,569	10,511,371	361,141	25,897,895	△544,943	25,352,951
セグメント利益又は 損失(△)	348,606	△10,217	67,225	△286,621	118,992	1,614	120,607

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロダクト 事業	投資事業	クリエイター 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,878,197	641,967	11,839,561	9,180	29,368,906	-	29,368,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,670	-	160,933	576,824	806,429	△806,429	-
計	16,946,867	641,967	12,000,495	586,004	30,175,335	△806,429	29,368,906
セグメント利益又は 損失(△)	471,075	591,724	1,098,543	△760,814	1,400,529	△256,794	1,143,735

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度におけるUUUM株式会社の完全子会社化および当中間連結会計期間期首の同社マーケティング部門の分社化に伴い、経営資源の配分、管理体制等の実態を適切に反映させるため、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分について、従来の「広告事業」を「プロダクト事業」へ、従来の「インフルエンサーマーケティング事業」を「クリエイター事業」へそれぞれ再定義の上で名称変更しております。

これに合わせて、従来「その他事業」に区分していた一部を「プロダクト事業」に、従来「広告事業」に区分していた一部を「クリエイター事業」に統合しております。また、UUUM株式会社の本社機能について親会社である当社側への機能集約を進めたことから、当該費用を従来の「インフルエンサーマーケティング事業」から「その他事業」へ集計を変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の名称を用いて表示しております。また、各セグメントの数値については、管理区分の変更の実態に基づき、組替え後の数値を記載しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社の連結子会社である株式会社フリークアウト・インベストメントは、2026年4月、株式会社UDN SPORTS(以下「UDN SPORTS」)の一部株式を取得し、連結子会社化することを決定いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社UDN SPORTS
事業の内容	アスリートのマネジメント及び社会貢献活動の支援

(2) 企業結合を行う主な理由

UDN SPORTSはこれまで、所属選手一人ひとりのキャリアと利益を最優先に考えることを基本姿勢として、エージェント事業を推進してまいりました。

本グループ化によって、UDN SPORTSのエージェントとしての確固たる実績と当社グループが持つ様々なノウハウを融合し、従来のエージェント機能にとどまらず、アスリートの価値を最大化するサポートを提供いたします。具体的には、当社グループが最も得意とする広告案件の獲得と最先端アドテクノロジーの提供、インフルエンサーアセットとノウハウを活用した情報発信の多角化・最適化、そして北米やアジアを中心とした当社グループの海外拠点ネットワークを活用したグローバル展開の戦略的強化等を実施いたします。

これにより、将来における日本発の「アスリート・バリュー最大化カンパニー」の創出を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2026年5月29日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

現時点では確定しておりません。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社フリークアウト・インベストメントが現金を対価として対象会社の株式を取得し連結子会社とすることから、同社を取得企業としております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

本株式取得に係る取得対価の額については、契約上の前提条件(他株主との譲渡契約手続等)が完了しておらず現時点では最終確定していないため、影響額を客観的に見積もることが困難であり、記載を省略しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。